

【現状】

- ・2019年12月、「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」を目指すことを宣言。
- ・2021年7月、「第六次熊本県環境基本計画」を策定し、県の事務・事業において2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上、県の区域において2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で50%以上とする目標を設定（2025年度、次期計画を策定中）。
- ・県の事務・事業における2023年度の温室効果ガス排出量は、基準年度（2013年度）から33.9%削減。
- ・県の区域における2022年度の温室効果ガス排出量は、基準年度（2013年度）から23.3%削減。

個別の取組	政府目標	県の取組み状況
太陽光発電設備の最大限の導入	2030年度に設置可能な施設の約 <u>50%以上</u> 、 2040年度まで <u>100%</u> 設置	約17%
LED照明の導入	2030年度までにストックで <u>100%</u> 導入 (2027年度までに蛍光灯製造終了)	不明
公用車の電動化	2030年度までにストックで <u>100%</u> 導入 (代替不可能なものを除く)	約14%
県有施設の建築物省エネ・ZEB化	2030年度までに <u>新築建築物の平均でZEB Ready相当</u> 、既存建築物の省エネ	ZEB Ready 1施設
再生可能エネルギー電力調達の推進	2030年度までに調達電力の <u>60%以上</u> 2040年度までに <u>80%以上</u> を再エネ供給	約0.69%

県有施設への太陽光発電設備等導入について、「初期投資ゼロ」（第三者所有）により実施

【計画と課題】

- ・施設毎の利用形態に応じて、太陽光、蓄電池、E V等の最適な規模・組み合わせを検討し、県有施設のレジリエンス機能を高め機能強化を果たしながら、県内市町村等へ横展開していく計画
- ・系統の出力制御が頻発する中で、公共施設への最大限の再エネ導入に係る事業性が課題。
- ・また、施設の老朽化が進み、防水や耐荷重の取扱い等に留意する必要がある中、『設置可能な』施設の選定や太陽光発電設備等の多様な設置手法の検討についても課題。



【マッチングしたい連携事業】

- ・県又は県内市町村の事務・事業において、太陽光発電設備や再生可能エネルギー電力調達の推進等の取組みを検討するにあたり、再エネ導入ポテンシャルの判断や事業性等の見込みについて、包括的なアドバイスをいただける企業と連携したい。
- ・市町村の事務事業や民間企業等に対する、脱炭素の取組みの横展開に協力いただける企業と連携したい。



県有施設に導入した太陽光発電設備